



所有者不明土地問題

菊地 忍

問 全国的に問題とされている所有者不明土地について、このほど法務省の調査によると、最後の登記から50年以上経過した区画は、全国の中小都市や中山間地域では26・6%に上ったと発表された。国が設置した有識者による所有者不明土地問題研究会の調査では、不動産登記により所有者が直ちに判明しない、または判明しても所有者に連絡がつかない土地が、2016年で410万軒に上るとの調査結果が出ている。これは九州本島の面積に匹敵する広さという結果が出ている。岩沼市では所有者不明土地についてどのように捉えているか伺う。

市長 非常に大きな問題と捉えています。所有者不明土地が公共施設の増設や、道路等に影響しています。今後、国土交通省と法務省がそれぞれ検討を始めたのでしっかりと見極めていきたいと思えます。

問 地元不動産などと協定を結び「空き家」や「空き地」の調査を市民目線で検索し、市に情報提供

をしていただき、把握するののも一つではないのか。

総務部長 空き家対策など、そのような方面であれば大変効果的です。ので、検討させていただきたいと思えます。

今の時点から検討しては

問 平成30年の通常国会に所有者不明土地に関する特別措置法案を提出する方向で国は準備を進めている。岩沼市においても空き家対策も含め、今の時点から対策を検討すべきではないのか。

市長 この制度は、法務省も加入しているとおり、個人の権利に関する部分なので、われわれ自治体と個人の権利、そして、国の法的な整備の内容に基づいてしっかりと取り組むべきだと思えます。これからももう少し勉強させていただきたいと思えます。

◎その他の一般質問
・市民図書館



利用者のサービス向上

酒井 信幸

問 以前、総合案内窓口設置についての質問に対し、市長は「サービスの充実として総合案内窓口の実施を再検討します」と答弁したが、どのように検討してきたのか。

総務部長 総合案内窓口について、他市の状況を参考に検討していますが、庁舎の構造上、なかなか設置できません。まず、市民サービスをできることから始めるため、1階エレベーターホールを明るくし、各階担当課の案内図を設置しました。

問 弘前市では、職員3人がシフトを組んで来庁者に対応している。フロアマネージャー（職員）が窓口や受付の外に立ち、市民の方々の意見を聞くシステムづくりも考えられないか。

総務部長 そういう方法も一つだと考えます。これについても検討します。

WiFiの導入考えて

問 仙南の自治体では名取市等でWiFiを導入している。岩沼市では導入を考えていないのか。

市長 インバウンドも含め観光客誘致や名勝での情報収集など利用範囲が広がっています。岩沼市としても情報提供の仕方について検討していきます。

問 市民会館、玉浦コミュニティセンター、各公民館、(仮称)岩沼地域社会活動コミュニティセンター等の公共施設へのWiFiの導入を考えているのか。

総務課長 公共施設への設置は、市と市民双方にメリットが多いツールと考えますので、設置に向けて検討していきます。

問 東日本大震災では携帯・固定電話がつながらなかつたが、インターネットは利用することができた。この教訓を得て、避難施設等にWiFiを設置する自治体が広がった。防災対応としてどう考えているのか。

総務部長 安全安心という部分は重要だと十分認識しています。ただ、屋外拡声子局一つをとっても単年度で整備できませんので、防災関連でも転用できるWiFiについて十分考え検討します。